

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社日本トリム 上場取引所
コード番号 6788 URL <https://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 周夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 大黒 康弘 TEL 06-6456-4600
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,463	10.0	3,285	6.7	3,535	9.5	2,241	4.2
2024年3月期	20,414	13.7	3,080	29.5	3,227	28.3	2,150	30.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,584百万円(4.6%) 2024年3月期 2,470百万円(35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	292.41	—	9.7	10.6	14.6
2024年3月期	280.51	—	9.9	10.7	15.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2百万円 2024年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,353	25,546	67.8	3,125.80
2024年3月期	31,544	23,627	70.7	2,911.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,967百万円 2024年3月期 22,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,675	△1,887	552	15,394
2024年3月期	2,973	△882	△998	13,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	688	30.3	3.0
2025年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,077	44.5	4.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		42.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	10.0	1,750	△5.7	1,830	△6.1	1,180	△9.7	156.35
通期	25,000	11.3	3,540	7.7	3,700	4.7	2,300	2.6	304.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	8,656,780株	2024年3月期	8,656,780株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	989,256株	2024年3月期	991,758株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,665,202株	2024年3月期	7,665,091株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに、事業を展開しております。電解水素水、電解水透析、再生医療関連等の事業を通じて、ひとびとのWell-beingに貢献することが我々の使命です。「社会は何時の時代も我々の製品を必要としている。」をスローガンに、サステナブルな社会の実現に貢献し、当社グループの持続的な企業価値向上、株主価値向上を果たしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は22,463百万円（前期比10.0%増）、営業利益は3,285百万円（同6.7%増）、経常利益は3,535百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,241百万円（同4.2%増）となりました。

売上高、営業利益、経常利益につきましては過去最高を更新し、整水器販売部門及びグループ各社の次期以降の更なる成長に繋がる1年となりました。

当社グループは、2027年3月期連結売上高320億円を目標としてまいりましたが、整水器販売及びグループ各社の現状を分析し、改めて今後の目指すべき目標とその実現に向けた施策を精査した結果、新たに2028年3月期連結売上高310億円を目標とする中期経営計画を策定するに至りました。中期経営計画の要旨につきましては、本日発表の決算補足説明資料をご参照ください。

中期経営計画の初年度となる2026年3月期につきましては、売上高25,000百万円（前期比11.3%増）、営業利益3,540百万円（同7.7%増）、経常利益3,700百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（同2.6%増）と、売上高、営業利益、経常利益において過去最高の更新を計画しております。

資本政策におきましては、「資本効率性」「株主還元」「財務健全性」をバランスよく実現し、株主価値の持続的向上を目指すことを基本方針としております。2025年2月13日公表のとおり、株主還元の基準であるDOE（株主資本配当率）3%を「4%」に引き上げることとし、2025年3月期配当予想を1株当たり95円から35円増配して130円といたしました。これにより、2025年3月期のDOEは4.3%、配当性向は44.5%となりました。

また、本日開催の取締役会において、資本政策の一環として、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、自己株式取得に係る事項につき決議いたしました。詳細は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売事業では、当連結会計年度の整水器売上高が9,077百万円（前期比0.6%増）となりました。

職域販売を主とする直接販売部門におきましては、売上高が8,056百万円（前期比4.4%増）となりました。セミナー開催数の増加とともに、スポーツ分野、美容分野における販路開拓が引き続き順調に進捗しております。前期より注力しております営業人員採用につきましては、目標までは至らないものの、人材紹介会社との連携強化によって当社の要求に叶う新規採用が進んでおり、引き続き注力してまいります。また、販売力強化による販売効率向上も一定の成果が得られました。

間接販売部門（卸・OEM）におきましては、売上高が1,020百万円（前期比21.5%減）となりました。前期においては各既存OEM先での価格改定前の駆け込み需要により出荷数が大幅に増加したこと、当期においては新規OEM先や海外向け代理店の開拓に時間を要したことから前期比減となりましたが、新規代理店獲得に向けた折衝は着実に進んでおり、今後、国内・海外ともに拡大を見据えております。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売につきましては、売上高が5,602百万円（前期比4.8%増）となり、着実に増加しております。引き続き定期的な情報配信や電話によるフォローなどの顧客サービスを強化し、安定した収益基盤の維持・拡大に努めてまいります。

海外では、インドネシアのボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOの売上高が3,704百万円（前期比63.4%増）と大幅に伸長し、過去最高の売上高を記録いたしました。前期に実施した同社商品Pristine（プリスティン）のブランド認知度向上のためのTVCMをさらに強化し、インフルエンサーを活用したSNS広告や大規模なイベント実施によるマーケティング施策にも注力したことが奏功いたしました。現地パートナーのシナルマスグループと掲げております売上高1兆ルピア（90億円、1ルピア＝0.0090円）の実現に向け、着実に進捗しております。

研究開発においては、神戸大学との共同研究講座「エッセンシャルヘルスケア科学共同研究講座」を始め、理化学研究所、東北大学、早稲田大学、東海大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を引き続き進めており、現在、4報の論文を投稿中、2報を投稿準備中です。

一方、昨年10月に東京大学と共同で論文発表しました新しい電極触媒開発につきましては、新製品開発のほか、エネルギー分野への事業展開も視野に、高効率な水素製造技術への応用に取り組んでおります（英国王立化学会が発刊するJournal of Materials Chemistry A 誌に掲載）。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は19,565百万円（前期比10.1%増）、セグメント利益は2,895百万円（同7.7%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析(*1)事業では、当期に3施設へ導入し、売上高が108百万円（前期比79.2%増）となりました。電解水透析の導入施設は34施設、1,030床となり、約3,000名の透析患者の方々が「電解水透析」を受けられています。当期導入されました医療法人社団 岡村医院 腎・泌尿器科クリニックでは、日本で初めてオーバーナイト透析(*2)に電解水透析を導入する新たな取り組みをされており、透析患者の方々のさらなるQOL（生活の質）向上に期待が寄せられています。

電解水透析は、透析患者のWell-beingに大きく寄与できる革命的な技術であり、エビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指しております。引き続き、腎臓関連の学会、各地の臨床工学技士会でのセミナー展開など、活動域拡大による認知向上、代理店との連携強化による新規案件開拓、透析患者の方々への認知向上を目的とした広報活動など、電解水透析普及拡大に向けた基盤構築に注力してまいります。

(*1)電解水透析とは、透析治療で使われる透析液の希釈水を、当社の技術による電解RO水にすることで、透析液に水素を溶存させた次世代新規治療法。世界で初めて溶媒である水の機能に着目した従来にない技術です。通常透析と比べ、投薬量減少や透析患者の合併症併発率や粗死亡率が低いというデータを取得しており、注目を集めております。

(*2)オーバーナイト透析とは、夜間の睡眠時間を利用して行う長時間透析。8～10時間かけてゆっくりと透析を行うことで、より多くの尿毒素が除去でき、身体への負担が少ないため、透析直後の倦怠感の軽減や合併症併発リスクの軽減など、多くのメリットがある治療法です。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所（東証グロース、証券コード：7096、当社持分70.5%）が過去最高収益を更新いたしました。同社は2025年3月期決算発表を当社と同じく5月13日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。

以上の結果、医療関連事業の売上高は2,898百万円（前期比9.9%増）、セグメント利益は389百万円（同0.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は35,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,809百万円増加（前期比12.1%増）いたしました。

(イ) 資産

流動資産は24,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加（同8.0%増）いたしました。主な要因は、有価証券が301百万円減少した一方で、現金及び預金が1,435百万円、受取手形及び売掛金が585百万円増加したことによるものであります。

固定資産は10,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,978百万円増加（同22.9%増）いたしました。主な要因は、投資有価証券が460百万円減少した一方で、長期預金が1,500百万円、投資その他の資産のその他に含まれる積立保険料が674百万円及び土地が403百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は7,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加（同7.9%増）いたしました。主な要因は、未払法人税等が208百万円減少した一方で、前受金が370百万円及びその他に含まれる未払金が342百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,365百万円増加（同106.1%増）いたしました。主な要因は、長期借入金が1,131百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は25,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加（同8.1%増）いたしました。主な要因は、配当により688百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,241百万円の計上及び非支配株主持分が266百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,435百万円増加して15,394百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,675百万円（前期は2,973百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加569百万円及び法人税等の支払額1,216百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,470百万円、減価償却費471百万円の計上及び前受金の増加369百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,887百万円（前期は882百万円の支出）となりました。

これは主に有価証券の償還による収入1,300百万円、定期預金の払戻による収入500百万円及び投資有価証券の売却による収入203百万円がありましたが、定期預金の預入による支出1,500百万円、投資有価証券の取得による支出932百万円、保険積立金の積立による支出786百万円及び有形固定資産の取得による支出759百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は552百万円（前期は998百万円の支出）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出701百万円、配当金の支払額687百万円がありましたが、長期借入れによる収入1,211百万円、自己株式の処分による収入710百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入234百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	69.8	74.5	72.4	70.7	67.8
時価ベースの自己資本比率	128.0	74.2	80.0	98.4	83.6
債務償還年数(年)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新たに2028年3月期連結売上高310億円の中期経営計画を策定し、さらなる業容拡大とともに、事業を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献することで、持続的成長、企業価値向上を実現するべく、引き続き中長期的視野に立った先行投資を実施してまいります。

2026年3月期の業績予想につきましては、売上高25,000百万円（前期比11.3%増）、営業利益3,540百万円（同7.7%増）、経常利益3,700百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（同2.6%増）と、売上高、営業利益、経常利益において過去最高の更新を計画しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業につきましては、近年、「腸活ブーム」による健康・美容意識の高まりや、有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）による一部地域での水質汚染からくる水の安全性に対する意識の高まりから、水の「質」が重要視されております。当社の整水器は「胃腸症状の改善」に効果が認められた管理医療機器であり、当社のカートリッジに使用している活性炭フィルターは有機フッ素化合物の除去にも有効であることから、整水器の需要は今後ますます高まると考えております。直接販売部門では職域販売を中心に、より一層営業人員の採用に注力し、前期末比15%以上の人員増に取り組んでまいります。そのほか、販売力の底上げ、スポーツ・美容分野の更なる深耕、新規販売チャネルの開拓など、中長期視点に立った取り組みを実施してまいります。間接販売部門では、国内既存代理店への販売支援を強化するとともに、新規大口代理店の獲得に注力いたします。また、海外では、既存のベトナム、香港のほか、アジア圏を中心に複数の国への展開準備に入っており、実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、引き続き安定した売上高の伸長を見込んでおります。

インドネシアのボトルドウォーター事業につきましては、2034年度の売上高1兆ルピア（90億円、1ルピア＝0.0090円）の達成を見据え、2025年度においても更なる売上シェア獲得に向けた先行投資として、広告宣伝・マーケティング施策を更に強化して取り組んでまいります。また、現地パートナーのシナルマスグループと新たな自社工場建設について協議しており、拡大する需要に対応すべく、生産能力の強化、効率化を図り、安定した供給体制を実現してまいります。

以上により、ウォーターヘルスケア事業における2026年3月期の業績予想は、売上高が21,700百万円（前期比10.9%増）、セグメント利益が3,090百万円（前期比6.7%増）の増収増益を計画しております。セグメント利益につきましては、上述の人員増、広告宣伝の先行投資による経費増を織り込んでおります。

〔医療関連事業〕

電解水透析事業では、2026年3月期には6施設の新規導入を見込んでおります。本年6月に開催される第70回日本透析医学会学術集会・総会のほか、日本腎不全合併症医学会や電解水透析研究会など、透析に関連する各団体主催の学術集会にも積極的に参加し、新規の導入候補先を開拓してまいります。今後も引き続きエビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指してまいります。

再生医療分野では、ステムセル研究所におきまして、既存事業のさらなる成長とともに、新規事業にも精力的にチャレンジし、次期も過去最高収益の更新を計画しております。同社は2026年3月期の業績予想を当社と同じく5月13日に発表しておりますので、詳細は同社決算短信をご参照ください。

以上の取り組みにより、医療関連事業における2026年3月期の業績予想は、売上高が3,300百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益が450百万円（同15.4%増）の増収増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,959,093	15,394,490
受取手形及び売掛金	5,758,101	6,343,591
有価証券	1,302,898	1,001,865
製品	604,471	627,719
原材料及び貯蔵品	1,064,684	1,104,771
その他	255,646	304,347
貸倒引当金	△25,056	△26,437
流動資産合計	22,919,840	24,750,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,444,567	2,577,374
減価償却累計額	△1,366,194	△1,457,752
建物及び構築物（純額）	1,078,373	1,119,622
土地	2,579,253	2,983,117
その他	2,541,806	2,825,928
減価償却累計額	△1,768,831	△1,941,325
その他（純額）	772,974	884,602
有形固定資産合計	4,430,601	4,987,342
無形固定資産		
のれん	348,910	311,791
その他	243,763	318,356
無形固定資産合計	592,674	630,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,309	1,306,584
繰延税金資産	420,258	487,909
長期預金	—	1,500,000
その他	1,463,189	1,740,947
貸倒引当金	△49,113	△49,500
投資その他の資産合計	3,601,644	4,985,940
固定資産合計	8,624,920	10,603,431
資産合計	31,544,761	35,353,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,221	589,774
1年内返済予定の長期借入金	—	62,568
未払法人税等	740,198	532,132
前受金	3,702,438	4,072,488
賞与引当金	185,000	200,425
製品保証引当金	84,000	85,000
その他	1,368,342	1,612,642
流動負債合計	6,630,202	7,155,031
固定負債		
長期借入金	—	1,131,089
株式報酬引当金	88,800	177,454
役員退職慰労引当金	299,572	260,406
退職給付に係る負債	407,417	367,842
資産除去債務	56,079	64,192
その他	435,342	651,593
固定負債合計	1,287,211	2,652,578
負債合計	7,917,414	9,807,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	1,823,945	1,864,182
利益剰余金	22,838,855	24,391,935
自己株式	△3,448,320	△3,408,285
株主資本合計	22,207,077	23,840,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,947	△14,881
為替換算調整勘定	49,075	108,612
退職給付に係る調整累計額	△6,603	33,004
その他の包括利益累計額合計	107,420	126,735
非支配株主持分	1,312,848	1,579,004
純資産合計	23,627,347	25,546,169
負債純資産合計	31,544,761	35,353,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,414,865	22,463,830
売上原価	6,194,668	7,027,368
売上総利益	14,220,196	15,436,462
販売費及び一般管理費	11,139,709	12,150,825
営業利益	3,080,486	3,285,636
営業外収益		
受取利息	30,310	56,756
受取配当金	480	245
受取手数料	1,711	1,239
持分法による投資利益	2,488	2,000
不動産賃貸料	82,625	84,016
為替差益	3,701	7,529
保険解約返戻金	5,305	59,371
助成金収入	1,349	—
固定資産売却益	34,195	38,678
その他	19,976	21,545
営業外収益合計	182,144	271,382
営業外費用		
支払利息	2,206	2,310
貸与資産減価償却費	14,436	14,994
貸倒引当金繰入額	300	300
保険解約損	4,758	—
その他	13,747	4,138
営業外費用合計	35,448	21,742
経常利益	3,227,183	3,535,276
特別利益		
固定資産売却益	1,992	—
投資有価証券売却益	22,327	149,274
事務所移転費用戻入益	1,746	—
特別利益合計	26,066	149,274
特別損失		
関係会社株式評価損	—	214,134
特別損失合計	—	214,134
税金等調整前当期純利益	3,253,249	3,470,416
法人税、住民税及び事業税	1,025,197	953,815
法人税等調整額	△76,865	△36,776
法人税等合計	948,332	917,039
当期純利益	2,304,917	2,553,377
非支配株主に帰属する当期純利益	154,774	311,974
親会社株主に帰属する当期純利益	2,150,143	2,241,402

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,304,917	2,553,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,991	△107,869
為替換算調整勘定	83,878	97,017
退職給付に係る調整額	△5,632	41,325
持分法適用会社に対する持分相当額	619	649
その他の包括利益合計	165,856	31,123
包括利益	2,470,774	2,584,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,258,121	2,260,718
非支配株主に係る包括利益	212,652	323,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	1,823,945	21,660,473	△3,448,032	21,028,983
当期変動額					
剰余金の配当			△971,761		△971,761
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,150,143		2,150,143
自己株式の取得				△287	△287
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,178,382	△287	1,178,094
当期末残高	992,597	1,823,945	22,838,855	△3,448,320	22,207,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,159	△89	△1,627	△557	1,100,196	22,128,622
当期変動額						
剰余金の配当						△971,761
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,150,143
自己株式の取得						△287
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
連結子会社株式の売却 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,788	49,165	△4,975	107,978	212,652	320,630
当期変動額合計	63,788	49,165	△4,975	107,978	212,652	1,498,724
当期末残高	64,947	49,075	△6,603	107,420	1,312,848	23,627,347

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	1,823,945	22,838,855	△3,448,320	22,207,077
当期変動額					
剰余金の配当			△688,323		△688,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,241,402		2,241,402
自己株式の取得				△701,291	△701,291
自己株式の処分		△30,778		741,326	710,548
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△53,836			△53,836
連結子会社株式の売却 による持分の増減		124,851			124,851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	40,236	1,553,079	40,035	1,633,351
当期末残高	992,597	1,864,182	24,391,935	△3,408,285	23,840,429

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,947	49,075	△6,603	107,420	1,312,848	23,627,347
当期変動額						
剰余金の配当						△688,323
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,241,402
自己株式の取得						△701,291
自己株式の処分						710,548
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△40,201	△94,038
連結子会社株式の売却 による持分の増減					54,133	178,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△79,829	59,536	39,607	19,315	252,223	271,539
当期変動額合計	△79,829	59,536	39,607	19,315	266,155	1,918,822
当期末残高	△14,881	108,612	33,004	126,735	1,579,004	25,546,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,253,249	3,470,416
減価償却費	440,426	471,446
のれん償却額	37,119	37,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,517	1,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,542	15,424
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	88,800	88,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,554	17,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,412	△39,166
受取利息及び受取配当金	△30,790	△57,001
支払利息	2,206	2,310
持分法による投資損益(△は益)	△2,488	△2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,327	△149,274
関係会社株式評価損	—	214,134
保険解約損益(△は益)	△547	△59,371
助成金収入	△1,349	—
売上債権の増減額(△は増加)	△578,243	△569,224
棚卸資産の増減額(△は増加)	△80,915	△37,073
仕入債務の増減額(△は減少)	13,424	26,950
前受金の増減額(△は減少)	368,125	369,774
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,718	△104,740
その他	209,485	135,771
小計	3,767,884	3,832,868
利息及び配当金の受取額	40,003	61,741
助成金の受取額	1,349	—
利息の支払額	△2,206	△2,310
法人税等の支払額	△833,401	△1,216,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973,629	2,675,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の償還による収入	—	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△386,049	△759,901
有形固定資産の売却による収入	38,252	38,678
無形固定資産の取得による支出	△46,482	△158,761
関係会社株式の取得による支出	—	△34,461
投資有価証券の取得による支出	△199,900	△932,172
投資有価証券の売却による収入	72,327	203,024
敷金及び保証金の差入による支出	△7,854	△17,663
敷金及び保証金の回収による収入	28,932	3,011
保険積立金の積立による支出	△29,520	△786,379
保険積立金の解約による収入	63,482	170,885
その他	83,983	86,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882,828	△1,887,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,211,000
長期借入金の返済による支出	—	△17,343
自己株式の取得による支出	△287	△701,291
自己株式の処分による収入	—	710,706
配当金の支払額	△970,733	△687,703
非支配株主への配当金の支払額	—	△71,558
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	—	234,034
子会社の自己株式の取得による支出	—	△94,038
その他	△27,163	△31,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998,184	552,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,545	94,855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,163,162	1,435,397
現金及び現金同等物の期首残高	12,795,930	13,959,093
現金及び現金同等物の期末残高	13,959,093	15,394,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年11月30日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスを吸収合併することを決議し、2025年2月1日に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 株式会社日本トリム

事業の内容 電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売及びそれに関連する附属品等の販売

被結合企業の名称 株式会社トリムメディカルホールディングス

事業の内容 先進的医療関連事業を展開する子会社の管理・運営

②企業結合日

2025年2月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トリムメディカルホールディングスは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社日本トリム

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける管理業務等の一層の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,777,955	2,636,909	20,414,865	—	20,414,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,777,955	2,636,909	20,414,865	—	20,414,865
セグメント利益	2,688,103	392,383	3,080,486	—	3,080,486
セグメント資産	22,905,605	7,216,513	30,122,119	1,422,641	31,544,761
その他の項目					
減価償却費	305,212	120,777	425,989	14,436	440,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,593	147,819	428,412	—	428,412

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,565,707	2,898,123	22,463,830	—	22,463,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,565,707	2,898,123	22,463,830	—	22,463,830
セグメント利益	2,895,811	389,825	3,285,636	—	3,285,636
セグメント資産	25,894,625	8,040,143	33,934,768	1,419,011	35,353,779
その他の項目					
減価償却費	329,349	127,102	456,452	14,994	471,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,441	710,157	1,063,599	—	1,063,599

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,911.21円	3,125.80円
1株当たり当期純利益	280.51円	292.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度432,900株、当連結会計年度432,900株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度432,900株、当連結会計年度432,900株）。
4. 信託型従業員持株インセンティブプラン（E-Ship）として野村信託銀行株式会社（日本トリム従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。（当連結会計年度187,100株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（当連結会計年度42,370株）。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,150,143	2,241,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,150,143	2,241,402
普通株式の期中平均株式数(株)	7,665,091	7,665,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。